

特定非営利活動法人 国際活動市民中心

2021 年度事業報告書

受託事業

- (1) 外国人技能実習機構母国語相談事業（外国人技能実習機構）
- (2) 多文化共生総合相談ワンストップセンター業務（東京出入国在留管理局）
- (3) CINGA 日本語学習支援者研修プログラム普及事業（文化庁）
- (4) CINGA 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業（文化庁）
- (5) 富山県相談センター支援事業（とやま国際センター）
- (6) 茨城県地域日本語教育支援事業（茨城県国際交流協会）
- (7) 講師・専門家派遣協力事業（国際交流協会・自治体等）

助成金事業

- (1) 外国人のための遠隔無料専門家相談会（中央共同募金会外国人支援助成）
- (2) 外国人対応者のための相談室（中央共同募金会外国人支援助成）

自主事業

- (1) 専門家相談事業（10月～3月分）
- (2) 東京都リレー式専門家相談会（12月）
- (3) 地域日本語教育（基礎日本語教育領域）開拓事業
- (4) 少数言語通訳者派遣コーディネート事業
- (5) 全国の外国人対応担当者向け研修事業
- (6) 新型コロナ対応事業（いのちを守ることばプロジェクト）
- (7) 外国人ワクチン相談センター
- (8) 担い手育成

受託事業

(1) 外国人技能実習機構母国語相談（外国人技能実習機構）

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 亀井玲子

■期間 4月1日～3月31日

■事業概要

主要メンバー（CINGA 会員、外部）：

コーディネーター 亀井 玲子(CINGA) 他 計7名、母国語相談員 28名、在宅通訳者 5名

事業の対象者：①技能実習生、②元技能実習生、③①及び②の代理人、④技能実習に関する相談者

対応言語：8言語（ベトナム語、中国語、インドネシア語、タガログ語、英語、タイ語、カンボジア語、ミャンマー語）

相談手段：電話、メール、手紙、FAX、地方事務所での来所相談時における電話通訳 等

相談者の話を親身に傾聴し、問題の整理を行い、的確な情報提供を行うとともに技能実習制度についての知識と問題解決のための具体的な方法を示し、技能実習生の保護・支援の観点から、母国語で質の高い相談相談対応を実施した。

(2) 多文化共生総合相談ワンストップセンター業務（東京出入国在留管理局）

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 柳 和恵

■期間： 4月1日～3月31日

■人員： 新宿相談員 10名、埼玉相談員 2名、赤坂相談員 13名

■相談手段：電話、来訪

- ・外国人総合相談支援センター（新宿）： 毎週月～金 9時～16時（日本語、英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、インドネシア語、ベトナム語、タガログ語）
- ・埼玉外国人相談センター（埼玉）： 月・水・金 9時～16時（日本語、中国語）
- ・東京開業ワンストップセンター（赤坂）： 月～金 9時15分～17時30分

（行政書士・英語）業務委託

■事業概要： 外国人及びその家族、外国人を雇用する企業に対して、より安定した在留を可能にするために、外国人住民にとって不可欠な入管手続きに係わる情報及び各種行政サービスに係わる情報をワンストップ型で提供。

■事業成果： 基本的な入管関連手続きの説明に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による入国制限、水際対策に伴う出入国在留管理庁や厚生労働省、外務省等からの情報を、相談者それぞれの国籍や滞在状況に合わせて提供した。

(3) CINGA 日本語学習支援者研修プログラム普及事業（文化庁）

担当理事 太田早苗

担当コーディネーター 萬浪絵理、西山陽子、新居みどり

■期間 5月28日～3月31日

2018年、2019年に開発した学習支援者研修カリキュラムの普及事業の2年目として、千葉県、千葉県国際交流センター、長崎県国際課、長崎県国際交流協会と協働した。また、兵庫県国際交流協会及び山梨県地域日本語教育コーディネーターもオブザーバー参加した。

- 1) 研修実施地の講師・コーディネーターの育成
- 2) 千葉県（八街市、全県）、長崎県における学習支援者研修の実施（すべてオンライン）

■スケジュール

7月～3月：研修体制・方法等の検討、8月～3月：研修担当講師・コーディネーターの育成
10月～2月：研修の実施、2月～3月：事業評価

■事業成果

学習支援者研修実施の2地域それぞれにおいて、国際化協会職員や日本語教師を中心とした研修実施メンバーが CINGA カリキュラムを検討・最適化し、住民参加の研修を実施した。本事業による、このプロセスを通して、2地域のコーディネーターの育成、そしてコーディネーターと講師によるチームづくりを支援することができた。

(4) 地域日本語教室での対話的な日本語活動につなげるための基礎日本語教育実践研究事業

（文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業地域日本語教育実践プログラムC）

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 萬浪絵理、西山陽子

■期間 5月27日～3月18日

■事業概要

実践研究を目的として、ひたちなか市国際交流協会と協働の上、日本語学習の経験がない「生活者」を対象とする2コースの日本語教育を実施した。教材として、2020年度に作成した「わたしをつた

えるにほんご1, 2」を使用した。コース中盤と最終発表日には CINGA 関係者にビジターとしての協力を得た。日本語教育の実践結果を実践研究会において分析し、評価をオンライン事業報告会にて報告した。

■スケジュール（実績）

日本語教育の実施 7月～1月

実践研究会 5月～2月

事業報告会 2/18

■事業の成果

報告会では、日本語教育、実践研究、報告会、という取り組みの流れ全体を自治体や国際交流協会等の地域日本語教育推進に取り組む機関に示した。これにより、外国人を地域日本語教室等での対話的な日本語活動につなぐためにその前段階で公的機関が担うべき基礎日本語教育のあり方を提案することができた。アンケート結果から、多くの共感と賛同を集めることができたと言える。

（5）富山県相談センター支援事業（とやま国際センター）

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 4月1日～3月31日

■事業概要

富山県国際センターが富山県から受託している外国人相談センター運営の側面支援を行った。主に、困難な相談内容に対するアドバイス、相談コーディネーターの専門性形成を支援した。また、本年は3年目となるため、地域における相談・地域日本語の総合的なあり方について県国際課、センター職員と議論する時間をもち、相談事業だけではなく、県内の地域日本語教育についても支援活動を行った。

（6）茨城県地域日本語教育支援事業（茨城県国際交流協会）

担当理事 萬浪絵里

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 4月1日～3月31日

■事業概要

2020年度に文化庁の地域日本語教育支援者養成カリキュラム普及事業を協働で実施した茨城県国

際交流協会が地域日本語教育の体制整備を行う際の支援（システムコーディネーターの専門性形成支援）を行った。訪問にての意見交換と電話等によるアドバイスを行った。

(7) 講師・専門家派遣協力事業（国際交流協会・自治体等）

担当理事 太田早苗

担当コーディネーター 新居みどり

■期間 4月1日～3月31日

■事業概要

CINGA に所属する会員等に対しての講師依頼に対応した。

助成金事業

(1) 外国人のための遠隔無料専門家相談会（中央共同募金会外国人支援助成）

自主事業(1) 専門家相談事業（10月～3月分）

担当理事 関聡介

担当コーディネーター 青柳りつ子

主要メンバー（CINGA 会員、外部）：

CINGA 会員 → 関聡介/弁護士、阿部裕/精神科医、青柳りつ子/社会福祉士・行政書士
外部弁護士、外部通訳

■期間 4月1日～9月30日（1回目助成）、10月1日～3月31日（2回目助成）

■事業概要

法律相談は、予約制で、基本的にひと月に2日実施。1回の相談につき30分×2枠/日。

必要な場合には、専門家と日程を調整して、随時開催。

Zoomでの遠隔相談を基本とし、専門家、相談者、通訳、コーディネーター全員がオンラインで参加している。

■実施歴

計28件

専門家：弁護士 19件、精神科医3件、教師3件、行政書士1件、他コーディネートのみ2件（法務省東京保護観察所立川支部など）

通訳言語：ベトナム語1件、タガログ語1件、ポルトガル語1件、ネパール語4件、ダリ語2件、英語2件、ロシア語1件、スペイン語1件

相談者国籍：14か国

ネパール8件、中国4件、アフガニスタン2件、日本2件（内、元中国1件）、ニュージーランド1件、ベトナム1件、フィリピン1件、ブラジル1件、スリランカ1件、ベラルーシ1件、ポーランド1件、ロシア1件、ドミニカ1件、香港1件

(2) 外国人対応者のための相談室（中央共同募金会外国人支援助成）

■事業概要

担当理事：関 聡介

担当コーディネーター 青柳りつ子

毎週月曜日と木曜日（祝日除く）、10:00-15:00 に、青柳の業務携帯で随時対応。

■期間 7月1日～3月31日

1. 目的

外国人支援者のための研修事業を実施して相談知識を深める場を提供する一方で、現場で実践す

るなかで、外国人に対応する職員や相談員が個々のケースに対して正しい知識や支援方法の情報を相談できるがなかった。また、CINGAが実施する専門家相談につなげるための前段階の相談先がなかった。そこで、全国で外国人に対応する国際交流協会や福祉、行政の窓口の担当者が気軽に相談ができる窓口として、相談室を設けた。

2. 対象 全国の国際交流協会や福祉・行政、支援団体等で外国人に対応する職員、相談員

3. 実績

計 34 件

相談者所属機関：

国際交流協会・外国人相談センター 24 件

自治体の福祉窓口 3 件

自治体 1 件

その他 6 件

やまなし外国人相談センター、宮崎外国人サポートセンター、佐賀県国際交流協会、福岡県糸島市役所福祉総合相談、青森県国際交流協会、静岡県富士市国際交流ラウンジ、調布市国際交流協会、外国人相談センター新潟、母子支援施設コスモス、いわき市国際交流協会、山口県外国人相談センター、墨田区生活福祉課、千葉県四街道市くらしサポートみらい、長岡国際交流センター、福岡県遠賀町役場、群馬県外国人総合相談センター 等

3. 自主事業

(2) 東京都リレー式専門家相談会

担当理事 島崎弓子

担当コーディネーター 新居みどり

■実施日 12月11(土) 9:30~13:30 14:00~16:00

■事業概要

東京外国人支援ネットワークと協力し、ワンストップ型の専門家相談会を実施する。コロナの影響を考えて、対面とオンラインのハイブリッドとした。会場は新宿の野村ビルを借りて実施し、多くの相談対応を行うことができた。

午前：教育相談会+コロナワクチン相談会

午後：外国人のための専門家相談会

会場：東京都新宿区西新宿 1-26-2 新宿野村ビル 2F

運営メンバー総数：40名

(内訳)

○専門家：10分野 16名（弁護士3名、行政書士5名、社会福祉士1名、労働相談員1名、臨床心理士1名、臨床ソーシャルワーカー1名、社会保険労務士2名、医師3名、精神科医1名、保険師1名）

○教育相談ブース 総勢12名（教員、弁護士、行政書士、NPO職員）

○子育て給付金ブース 2名（むすびえ職員等2名）

○通訳ボランティア：8言語 11名（英語2名、中国語2名、スペイン語2名、ポルトガル語1名、ミャンマー語1名、ベトナム語1名、ネパール語1名、タガログ語1名） ※専門家と兼務あり

運営スタッフ13名（亜細亜大学実習生7名、CINGAメンバー6名）

見学5名（NGO職員2名、大学教員1名、都職員1名、つながり創生財団職員1名）

●使用言語：5言語/9言語(日本語含) ●運営スタッフ

内訳	件数
英語	7
日本語	4
中国語	2
ネパール語	1
スペイン語	1
総数	15

役割	人数
責任者(統括)	1
全体コーディネーター(マッチング)	1
受付	2
オンラインサポート	1
会場誘導	1
ZOOM担当	7
総数	13

●協力組織

○多文化共生教育ネットワーク東京
○多言語高校進学ガイダンス実行委員会東京
○東京都国際教育研究協議会
○全国子ども食堂ネットワークむすびえ
○みんなの外国人ネットワーク
(国立国際医療研究センター、シェア、ほか)
助成
中央共同募金会/三菱財団

●ZOOM等利用実績

内訳	件数
弁護士	2
	2

●相談内容

内訳	件数
住居・不動産	2
在留資格	7
結婚・離婚・家族	2
心理相談	1
労働・賃金・解雇	6
保険・年金	1
税金	1
輸入品の罰則	1
家族死後手続	1
医療相談	1
ワクチン相談	1
総数	24

●専門家稼働数

内訳	件数
弁護士	9
行政書士	4
社会保険労務士	2
クリニカルソーシャルワーカー	1
労働相談員	2
精神科医	1
総数	19

●後援

東京都生活文化局

●授業連携

亜細亜大学

(3) 地域日本語教育（基礎日本語教育領域）開拓事業

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 萬浪絵理、西山陽子

■期間 4月1日～3月31日

■事業概要

- 1) 日本語学習教材拡充（わたしをつたえるにほんご CINGA 版）
- 2) 日本語学習教材活用と普及のための検討
- 3) HP による情報発信

■スケジュール

6月 CINGA HP「地域日本語教育（Japanese）」に紹介を掲載、頒布開始

8月 副教材、資料の作成

■事業成果

委託事業（4）と連動させて、コース運用に必要な資料を副教材として充実させた。

(4) 少数言語通訳者派遣コーディネーター事業

担当理事 新居みどり

担当コーディネーター 高橋ちさえ

■期間 4月1日～3月31日

■事業概要

東京都内を中心に少数言語の通訳者が必要な公的な現場に通訳者の派遣コーディネーターを実施。公益性に共感して市民活動として協力してくれる通訳者を派遣した。首都圏以外での通訳についても、遠隔システムを使用し通訳対応を行った。

■事業報告

2021年度の問い合わせ件数は、昨年比13件増、実際の派遣数も8件増であった。問合せの言語は18言語と昨年とほぼ同数であり、公的な現場において少数言語通訳者を探すのは困難な現状が伺えた。通訳対応が可能であったうち、4件をオンライン通訳にて実施した。首都圏以外であった理由の他、コロナ禍により依頼機関や通訳者の希望によるものであった。派遣不可だったケースは、直近の依頼により通訳者の調整が困難であった他、コロナ感染者数の急増によりやむを得ず中止となった案件もあった。

・問合せ件数（実施未定の相談も含む） 56件

・派遣可 29件、派遣不可 16件、相談のみ 11件

・問合せ言語（56件中）

ネパール語14件、タガログ語8件、中国語5件、ベンガル語4件、ダリー語3件、アラビア語3件、ベトナム語3件、タイ語3件、ミャンマー（ビルマ）語3件、英語2件、カチン語1件、シンハラ語1件、ドイツ語1件、パシュトー語1件、ヒンディー語1件、フランス語1件、ポーランド語1件、ルーマニア語1件

・派遣通訳言語（29件中）

ネパール語12件、タガログ語5件、中国語2件、ベンガル語1件、ダリー語2件、ベトナム語1件、タイ語2件、ミャンマー（ビルマ）語2件、ドイツ語1件、ヒンディー語1件

・依頼および問合せ機関（56件中）

学校12件、自治体11件、児童相談所9件、国際交流財団・協会7件、医療機関5件、その他支援機関4件、個人（支援者）4件、法律事務所3件、労基署1件

・派遣機関（29件中）

学校12件、自治体2件、児童相談所4件、国際交流財団・協会5件、医療機関1件、その他支援機関2件、法律事務所2件、労基署1件

(5) 全国の外国人対応担当者向け研修事業

担当理事： 阿部裕

担当コーディネーター： 高田友佳子、太田早苗

サブコーディネーター： サッキヤ・ミナ

■期間 4月1日～3月31日

■事業実施の背景

新型コロナ感染の拡大は在住外国人にも健康不安や生活の困窮という深刻な問題を引き起こし、それまで外国人対応の経験が少なかった保健所や社会福祉協議会などの組織が慣れない外国人対応に苦慮するなど、コミュニティレベルでの外国人支援の課題が顕在化した。そこで今年度は、ワンストップ相談センターの職員に加えて、全国社会福祉協議会の職員等を対象とした連続の研修会と全国の外国人相談関係者の意見交換会を実施した。

(別途報告書あり)

■事業内容

研修1

「社会福祉協議会職員・対人援助職員向け研修～外国人対応の基礎知識を学ぼう」

・2021年6月23日～9月16日/全10回の講座・各回1時間

・オンライン/Zoomによるライブ配信とYouTubeによる録画配信の併用 動画配信は12月20日まで

・参加費：10回 個人 1万円 団体 3万円 (団体に所属する人は誰でも視聴可能)

○目的と対象

窓口で外国人がきた時にスムーズに対応できる人材を増やすことを目的として、社会福祉協議会など全国で外国人に対応する職員を対象に外国人対応に関わる基礎知識(在留資格、福祉、医療、日本語、外国人相談等)を学ぶ機会を提供した。

研修2

「相談時偉業担当者研修～各地のワンストップ相談センターのシステムから学ぶ」

全国外国人相談センター意見交換会 (2021年12月6日13:30～16:00)

・第1部：兵庫県、富山県、北九州市、佐賀県の各相談センターより相談事業の取組みを紹介
(ライブ配信と録画配信の併用)

・第2部：登壇者と参加者全員による双方向意見交換会 (ライブ配信のみ)

○目的と対象

同業の仲間とともに組織の運営や相談員としてのパフォーマンスを振り返り、ステップアップにつなげることを目的として、全国のワンストップ相談センターの人たちが集まる場を企画した。各相談担当者や組織の役職者に、特色ある取組みにより成果をあげている相談センターの運営システム等を紹介し成果と課題を共有する場と意見交換の場を設けた。

■事業報告

研修 1

社会福祉協議会職員・対人援助職員向け研修「外国人対応の基礎知識を学ぼう」

- ・申込み件数：総数 71 件（団体 33 件、個人 38 件）

内訳 国際交流協会・ワンストップ相談センター、社協など

- ・ライブ参加者総数 350 名、録画視聴総数 5000 回
- ・ライブと録画配信の併用により全国から多くの視聴者に学びの場を提供することができた。
対象を主に社協の職員と想定したものの実際は国際交流協会の方が多くなった。
一方で社協はじめ自治体、医療関係など多方面から参加者が得られたことは、こうした基本的研修がさまざまな現場で必要とされており、潜在的需要は多いのではないかと思われた。

研修 2

全国外国人相談センター意見交換会

- ・申込み者数：総数 85 名

内訳 国際交流協会・ワンストップ相談センター、自治体、フリーランスなど

- ・平日の就業時間内の開催であることも考慮して研修時間を 2 時間半に設定した。そのため、内容に比して時間不足の感があった。
オンライン故の物足りなさはあったものの、人が集い・語ることの大切さを再認識できた。参加者からも、同業者が課題を共有して話し合う意義、互いの関係性を連携とネットワークにつなげる重要性を指摘する声が聞かれた。

(6) 新型コロナ対応事業（いのちを守ることばプロジェクト）

担当理事 山西優二

担当コーディネーター 新居みどり、高田友佳子

関係者 日本語教育チーム、翻訳チーム

■期間 4 月 1 日～3 月 31 日

■事業概要

「緊急小口資金」「総合支援資金」の特例貸付関係書類の全訳をし、公開するとともに、全国 1500 か所の社会福祉協議会に翻訳の存在を広く伝え活用を促し多くの方にご活用いただいた。

(7) 外国人ワクチン相談センター

■事業概要

担当理事 大久保和夫

担当コーディネーター 青柳りつ子

メンバー 太田早苗、高田佳友子、サツキャミナ

■期間 9月1日～3月31日

■目的

○みんなの外国人ネットワークヘルスプロジェクトととともに、日本国内に暮らすワクチン接種を希望するあらゆる外国人がスムーズに受けることができるように、多様なエスニックコミュニティや全国の外国人ワンストップ相談センター等と連携して支援した。

■実施機関・協力関係

(実施機関)

みんなの外国人ネットワーク(「みんなのSDGs」外国人との共生タスクフォース、②シェア＝国際保健協力市民の会、③国立国際医療研究センター国際医療協力局、④アジア経済研究所)

NPO 法人国際活動市民中心(CINGA)

(協力機関)

全国のワンストップ相談センター、地域のNPO・NGOなど

■内容

- ・都道府県及び政令指定都市設置の外国人相談センターへのワクチンサポート内容の聞き取り調査
- ・CINGAによる全国調査とワクチンサポートセンター設置

■相談対応件数

	中長期滞在	短期滞在・特定活動3月	仮放免	超過滞在(出頭なし)	不明	日本籍	合計
最初から発行可能	26	62	21	18	5	2	134
やり取りで発行可能に	1	6	4	7	0	0	18
発行不可能	0	2	0	9	0	0	11
不明	3	8	3	8	11	0	33
合計	30	78	28	42	16	2	196

備考)

- * 接種券を持っているケースはカウントしていません。
- * 全集計データの中で、接種券を持っていないケースを対象とした自治体の対応状況の数字です。
- * 1ケースに同じパターンの当事者が複数いる場合も、1と数えています。
- * 相談ケースの数字のため、自治体は重複します。
- * やり取りで発行可能になった中長期在留者は、「公用」です。公用は領事館職員と家族を対象とした在留資格ですが、住民票がないため、住民票ベースでの接種券発行ではありません。
- * 「中長期滞在」とは、「短期滞在」「仮放免」「超過滞在」「不明」「日本籍」以外の在留者です。
- * 「短期滞在」とは、在留資格「短期滞在」と、「特定活動」の3月です。
- * 日本籍者は、帰国した日本人や外国人親が日本人の子について相談があったケースです。

(8) 担い手育成

インターン1名 寺村優里(早稲田大学院 教育領域)

以上